

平成30年11月6日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

福島町議会議員 溝 部 幸 基 印

研 修 成 果 報 告 書

福島町議会議員の研修に関する条例第7条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研 修 日 時 平成30年10月16日(火)
- 2 研 修 先 北斗市(総合文化センター「かなで〜る」)
- 3 研 修 目 的 渡島管内市町議会議員研修会

「いま地方議会が危うい、議員のなり手対策は」
北海道町村議会議長会参与
勢 旗 了 三 氏

「北海道200年に向けて」
学校法人札幌大学理事長
荒 川 裕 生 氏

4 成果【考察】

「いま地方議会が危うい、議員のなり手対策は」

北海道町村議会議長会参与 勢旗了三 氏

① 地方議会の喫緊の課題として提起されている、「議員のなり手不足」・「町村総会の設置」問題の経過と現状について、詳細に説明されておりました。改めて確認する良い機会となりました。

② 「町村議会の在り方研究会」が提示した、問題の「多数参加型・集中専門型」議会の選択についても、比較検討資料を示して詳細に説明、金井東大教授の「ノーチェックになる可能性が大きく、団体意志をまとめることが難しく、総懺悔になる可能性が強く、誰も結果責任がとれない。」「町民の議会不信感の悪循環を払拭し、議員のやりがい(意欲)をどう作るか?に(存亡が)かかっている。」という厳しい意見も紹介していた。

改めて、現状を無視した研究会の手法が、あまりにも無謀で、とても与することができないことと、先ずは、個々の議会が、成すべき自己改革に取り組むことが先決であることの再確認ができました。

③ 「国土開発の変遷と課題」： 全総～新全総→国土の均衡ある発展と続いたが、「首都機能移転法」・「定住自立圏構想(日本創生会議：増田寛也)」の成果は見えず、「地方分権の成果」？は、・実感できるものは何もない ・住民サービスに苦慮 ・地方自治には程遠く、自前でできる状況ではないと指摘した。

④ 「自治体戦略2040構想研究会」→「新たな自治体行政」の提言

- ・スマート自治体への転換：人間力 → AI・IT・ロボットの活用
- ・圏益単位の行政、二層性の柔軟化 → 都道府県・広域⇄市町村(役割分担：水平・垂直補完：運営・協定：支え合う仕組み)→町づくりの権限は中心市に集中し、窓口業務のみより残らない。
- ・東京圏のプラットフォーム → 東京・千葉・埼玉・神奈川が首都圏として集約化

⑤ 「人口減少社会の課題」→ 合計特殊出生率が、フランスで1.66→2.0、スウェーデンが1.50→1.98と上昇した要因は、家族給付・子育て世代給付等、国が財政出動していることにありとして、鬼頭静岡大学学長の提言：「ア. 過疎の豊かさ、イ. 少子人口のまちづくり」を紹介していた。

⑥ 結びとして、「なり手不足問題の根源にあるもの」として、

「議員のやりがい(満足度)」：

- ア. 議会の責任 → 有能な人材の発掘・後継者の育成、
- イ. 職務に見合った報酬の確保 → 自治省モデル(都道府県議：本庁部長職60万、市議：課長職40万、町村議：20万) → 道町村議17～18万
- ウ. 本気で対策を・やるべきことをやる。→ 議会改革・議会の役割を

しばらくぶりに勢旗さんの話を聞くことができました。勢旗さんは、当町議会改革のよき理解者の一人で、適宜適切な指導・助言・激励をいただき、全国町村議長会特別表彰受賞への道筋に尽力をいただきました。今回の講演でも、選挙公報について、道内では町村として唯一、福島町が取り組んでいることを紹介してくれました。

来年2月に予定されている全道町村議長会設立70周年記念式典に合わせ発刊

する記念誌の執筆に精励されているとのことで、地方議会の現状は勿論、今日に至る苦難の歴史を熟知した勢旗さんは適任と思っており、完成を楽しみにしております。

「北海道200年に向けて」 学校法人札幌大学理事長 荒川裕生 氏

① 北海道命名150年・松浦武四郎

- ・明治2年(1869年)8月15日：「北海道」命名(太政官布告)
 - * 松浦武四郎の提案：北加伊道・日高見道・海北道・東北道・千島道
 - 「カイ」→「この地に生まれた」
 - 「加伊」→東国の人々が自らの国を「加伊」と呼んでいた(熱田神宮縁起)
- ・明治8年8月、開拓判官に任命されたが、翌明治3年3月に辞職
 - * 開拓判官辞職の背景 → 武四郎の主張：ア. 松前藩の転封、イ. 場所請負制の廃止、ウ. 諸藩による蝦夷地の分割支配、が東久世長官に受け入れられなかった。

② 縄文遺跡群の世界文化遺産登録

荒川さんは、函館の少年時代、旧北高校の上部で縄文土器にふれる機会があり、遺跡・遺物、北海道独特のアイヌ文化の歴史(本州との違い)について造詣が深く、改めて、北海道におけるアイヌ文化の影響の大きさを考えることができました。(地名の由来、鉄鍋器の活用、稲作文化を受け入れず、続縄文人が東北北部へ南下し影響を与えた、サハリン・アムールまで進出・交易していた等)

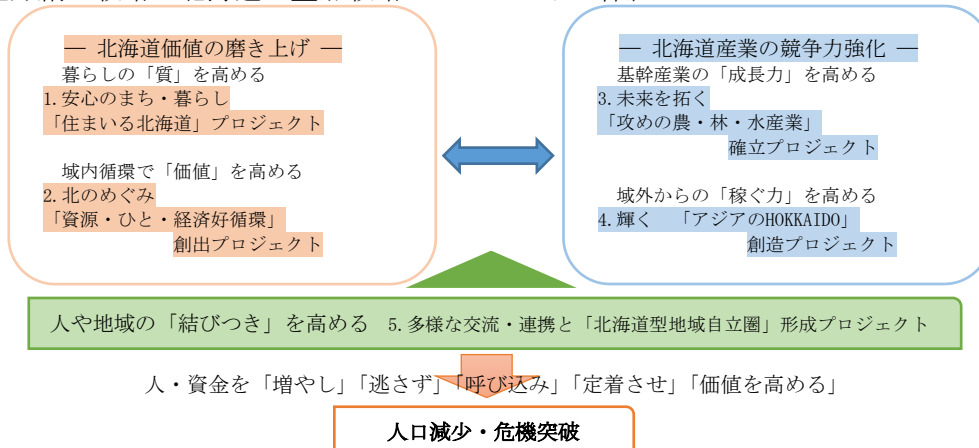
② 北海道150年の歩み

- ・人口の推移(千人)：北海道(札幌市)→明治初期120(0.6)・大正9年2,359(102)・昭和20年3,518(220)・昭和30年4,773(426)・平成7年5,692(1,757)道人口ピーク・平成27年5,381(1,952：36.3%)
- ・道開発予算の推移(千億円)：平成3年8.1(北海道シェア10.6%)、平成10年13.8(10.2)、平成23年4.9(8.9%)、平成29年度6.2(9.1%)
- ・インバウンドの増大：平成24年度79万人→平成28年度230万人→平成32年度500万人
- ・道産食品の輸出拡大：平成24年度359億円→平成28年度702億円

③ 北海道200年に向けた最大の課題＝人口減少問題

- ・第1次ベビーブーム(昭和22～24：段階の世代)、第2次ベビーブーム(昭和46～49)に続く第3のベビーブームとならなかった。昭和55年代から長期的に減少が続いている。
- ・合計特殊出生率も昭和50年以降、約40年間、人口置換水準2.07(人口規模が維持される水準)を下回っている。
- ・日本の将来人口は、加速度的に減少していく。第1段階(2010～2040)→高齢者増+その他減少、第2段階(2041～2060)→高齢者横ばい+その他大幅減少、第3段階(2061～2090)→すべての世代が減少。

④ 地方創生戦略—北海道：重点戦略プロジェクトの枠組



・持続可能な開発目標(SDGs)を実践している下川町のバイオビレッジ構想(エネルギー自立の地域づくり)を紹介した。(平成25年度に政務活動として視察している。当時、未完成の「一の橋集住化エリア開発」が完成型にあると理解した。)

⑤ 北海道200年に向けて～農村社会を例に

＜農村地域の将来：キーワード＞

経済(産業、雇用)・環境(資源、エネルギー)・社会(人、地域)＋生命(生態系)の好循環・持続

・経済：農作業自動化、支援システム、超高速通信網、高付加価値作物、協業化・法人化、高次加工、販売流通等産業間連携、災害対応力強化

・環境：環境負荷の低い持続型産業、再生エネルギーのフル活用、水質・水資源を保全する農林地の利用

・社会：多様な住民の混住社会、交流人口の拡大、集住化・コンパクトタウン化、新たな公共交通、除雪等インフラの持続的管理

・生命：広葉樹の森林等生息空間の連続化、低利用地への植林等の土地利用、湿地等遊水地機能を持つ土地利用、魚類が遡上できる川やダム

＊北海道は、低密度になるが、食糧基地としてウイングを広げる等、やりようはある、変化を恐れず、問題を直視して臨んでほしいとまとめた。

少子高齢化により人口減少が急激に進行する状況の中での地方自治体の経営が厳しくなることを改めて確認させられることとなりました。

副知事として、要望の際にあったことはありましたが、講演を初めて聞かせていただいた。函館出身であったことも初めて知り、北海道の成り立ち、道政の一端と、少年の頃から関心があったとする縄文遺跡の話を聞かせていただいた。温和で解かりやすい話し方を聞き、農政畑から道の中樞総合政策部長、副知事となり、退任後、札幌大学理事長に赴任されたことも納得できました。